

(3) 生物多様性保全のために重要な地域の総合的な保全

- ①人と自然が共生する国土の構築に向けて、生物多様性保全の観点も踏まえた国立・国定公園の指定地域の総点検と適切な保全、自然再生の取組の推進等を通じた生態系ネットワークの形成促進を図ります。
- ②海洋基本法を受けて、我が国の海洋生物多様性の情報の収集・整備及び保全戦略の策定を行うとともに、自然公園内における海域の保安全管理の強化に取り組みます。

【主な予算措置】

	百万円
・ 国立・国定公園総点検事業費	100(31)
・ (新) 海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事業費	50(0)
・ (新) 海域の国立・国定公園保安全管理強化事業費	20(0)
・ 自然公園等事業費(公共)	14,211(11,767)

(4) 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)に向けたリーダーシップの発揮

(ア) 次期世界目標の設定に向けたイニシアティブの強化

- ①2010年のCOP10の日本への招致活動を強化するとともに、日本のイニシアティブで効果的な次期世界目標が合意されることを目指し、主要議題に関する会合の開催等により国際的な議論をリードします。
- ②自然共生社会を地球全体で実現するため、世界各地の自然共生の智慧と伝統を再興し、発展させて活用することを「SATOYAMA イニシアティブ」として世界に提案します。

【主な予算措置】

	百万円
・ (新) 生物多様性国際イニシアティブ推進調査費	20(0)
・ (新) 国際機関への生物多様性専門家派遣経費	21(0)
・ (新) 「SATOYAMA イニシアティブ」推進事業費(再掲)	200(0)

(イ) 国内での先駆的な取組の実施

- ①COP10を契機として、世界に先駆け、我が国の生物多様性の状況に関する総合評価を社会経済的側面も踏まえた上で実施します。
- ②地球温暖化も含めた様々な人為的要因による生態系変化を迅速に把握し、予防的対策を進めるため、生態系総合監視システムを構築します。

【主な予算措置】

	百万円
・ (新) 生物多様性総合評価推進費	42(0)
・ 重要生態系監視地域モニタリング推進事業(モニタリングサイト1000)	400(270)

(ウ) アジア太平洋諸国とのパートナーシップの強化

- ①アジア太平洋地域を中心にサンゴ礁や渡り鳥保全のネットワークを構築します。特に2008年に15年ぶりにアジア(韓国)で開催されるラムサール条約第10回締約国会議に併せて、アジア地域の渡り鳥・湿地を保全するためのシンポジウム等を開催します。
- ②アジア太平洋諸国及び国際機関と連携の下、生物多様性保全の基盤情報の整備を進めます。
- ③北海道洞爺湖サミットを契機として、「美しい日本の自然キャンペーン」として、日本の国立公園の美しさや地域と協働する管理システムを世界に発信します。

【主な予算措置】

	百万円
・ アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	71(49)
・ (新) アジア太平洋地域生物インベントリー・イニシアティブ推進費	21(0)
・ (新) アジア国立公園イニシアティブ推進事業	10(0)

3. 3Rを通じた持続可能な資源循環

(1) 新循環型社会形成推進基本計画に基づく循環型の地域づくり（「地域循環圏」の推進）

(ア) 地域循環圏の基盤整備の推進

- ①循環型の地域づくりの核となる地方自治体や NPO、事業者の優れた取組の共有と全国への普及を目指し、先進事例の紹介や循環型地域ビジョンづくりの支援を行います。
- ②廃棄物エネルギー利用・バイオマス利活用の強化等、地域における循環システムの構築を加速するとともに、低炭素社会と循環型社会の一体的な構築を目指します。
- ③改正食品リサイクル法を受けて、リサイクルループ方式を確立するため、地域における食品廃棄物の利活用構想を地域ブロックごとに策定します。
- ④事業者、地方自治体、NPO、地域住民が連携して各地域のリサイクル施設を活用するための計画策定支援を行います。
- ⑤「もったいない」の気持ちを活かしながら、国民一人ひとりのライフスタイルの変革を進めるため、3R、不法投棄防止、容器包装削減の取組に関する国民運動を展開します。

【主な予算措置】

	百万円
・(新)地域からの循環型社会づくりを支援するネットワーク形成事業経費	90(0)
・廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等)(公共)	101,753(84,261)
・(新)廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	400(0)
・(新)食品循環資源等バイオマスの地域圏利活用構想の策定調査	70(0)
・(新)リサイクル・リングタウン事業費(リサイクルのわづくり事業)	25(0)
・(新)新循環基本計画の策定を受けた3Rの国民運動の展開	69(0)
・(新)不法投棄撲滅運動の展開	50(0)
・容器包装に係る3R推進事業費	116(52)

(イ) 家電リサイクル法、建設リサイクル法等の強化による資源の有効活用の促進

- ①家電リサイクル法の見直しを行い、使用済家電の不法投棄防止の取組を強化するとともに、適正なりサイクルを推進します。
- ②建設リサイクル法の見直しを行い、建設廃棄物の確実な再資源化を確保するとともに、同法の規制対象外である廃石膏ボードなどの再資源化を促進します。
- ③容器包装リサイクル法に基づく質の高いプラスチック製容器包装の分別収集・再商品化の推進を図ります。また、使用済パソコンや小型二次電池の適正なりサイクルを推進します。

【主な予算措置】

	百万円
・家電リサイクル推進事業費	74(43)
・建設リサイクル推進事業費	44(3)
・改正容器包装リサイクル法施行に係る実態調査等事業費	170(73)
・資源の有効利用促進に係る適正化事業費	33(17)

(2) 3Rを通じた国際的な循環型社会構築の推進

(ア) 3Rイニシアティブの国際的な推進

- ①北海道洞爺湖サミット等に向け、「ゴミゼロ国際化行動計画」を改定します。
- ②東アジアにおける3R政策対話の場として「アジアにおける廃棄物・3R作業部会」を UNEP 及び WHO の協力の下、議長国として運営します。
- ③東アジアでの循環型社会の構築に向けた基本的な考え方や目標を示す「東アジア循環型社会ビジョン」に関する調査を行います。
- ④UNEP が設立した「天然資源の持続可能な利用に関する国際パネル」のテーマである資源の効率的利用による経済成長と、経済成長に伴う環境負荷低減に関する議論の活性化に向けて貢献します。また、途上国における3Rを本格的に推進するため、国際金融機関などと協調しながら支援を行います。

【主な予算措置】	百万円
・ 3Rイニシアティブ国際推進費	123(120)
－(新)ゴミゼロ国際化行動計画の見直しと実施	7(0)
－(新)アジアにおける廃棄物・3R作業部会の運営	15(0)
・(新)東アジア循環型社会ビジョン調査費	20(0)
・(新)UNEP「天然資源の持続可能な利用に関する国際パネル」支援	20(0)
・(新)3R推進基金(仮称)支援	150(0)

(イ) 廃棄物等の不法輸出入防止対策

- ① 廃棄物等の輸出入について、バーゼル条約に基づく制度運用及び水際対策を強化するとともに、途上国向けの有害廃棄物の輸出入を禁止するバーゼル条約 95 年改正への我が国の対応について検討します。
- ② アジア各国のバーゼル条約担当部局と連携し、各国の実施体制や規制に関する情報の共有を進めます。

【主な予算措置】	百万円
・ バーゼル条約対策費	210(12)
・(新)バーゼル条約 95 年改正に関する戦略的検討	20(0)
・ アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討	42(35)

(3) 適正処理と不法投棄対策の推進

- ① 「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の設定を始め、支援チームの現場派遣や IT の活用による事案等の情報収集・整理など、不法投棄撲滅に向けた取組の一層の推進を図ります。
- ② バイオマスのエネルギー利用やアスベストの無害化処理等に関する廃棄物処理技術開発を推進します。
- ③ 優良な処理事業者の育成・支援のため、排出事業者も含めた普及啓発講習会や処理事業者の研修・講習を実施する講師の養成と、排出事業者による優良品業者選択を支援するための産廃情報ネットの機能強化を行います。
- ④ 循環型地域形成の基盤となる電子manifestoの利用割合を平成 22 年度に 50%へ拡大することを目指し、説明会や Web 版manifestoの作成を通じて、中小事業者の利用を促進します。

【主な予算措置】	百万円
・ 産業廃棄物適正処理推進費	108(51)
・ 廃棄物処理等科学研究費補助金[競争的資金]	1,861(1,261)
・ 産業廃棄物処理業優良化推進事業費	100(56)
・ IT を活用した循環型地域づくり基盤整備事業	314(90)

(4) 浄化槽の普及促進

- ① 効率的な生活排水対策の推進に向けて、「循環型社会形成推進交付金」や「地域再生基盤強化交付金」を活用して浄化槽の整備推進を図ります。特に、河川や湖沼等の水質改善を図るため、窒素・リンを除去する高度処理型浄化槽の整備を進めます。
- ② 浄化槽について地震等の災害時の応急措置、復旧方法等についてマニュアルを作成します。

【主な予算措置】	百万円
・ 循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)(公共)	13,296(13,296)
・(新)災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成	7(0)

4. アジアの環境保全・脱公害に向けた国際連携・協力の強化ー環境汚染の少ないクリーンアジア・イニシアティブの展開ー

(1) パートナーシップによる越境汚染対策の推進

- ①東アジア共通の課題となっている酸性雨及び黄砂について、モニタリングネットワークの確立、データ共有のための政策対話、技術協力・人材育成などを進めます。また、酸性雨の影響が明らかになりつつある湖沼において、陸域生態系への影響を定量的に評価するための調査を実施します。
- ②光化学スモッグ問題に対処するため、途上国でも導入可能なオゾン簡易測定法の普及を図り、モデル計算によるオゾンの広域汚染の解明、アジアの大気環境管理能力の強化等を進めます。
- ③途上国のフロンガスの回収・破壊等を進めるため、ネットワーク会合開催等を通じた途上国の体制整備等を進めます。
- ④漂流・漂着ゴミを削減するため、漂流・漂着ルートの解明等を通じて関係国と協力するとともに、国内のモデル地域において効果的な国内削減手法の検討を行います。

【主な予算措置】	百万円
・ 東アジア広域環境政策形成推進事業費	43(11)
・ (新) 酸性雨による生態系影響定量解析等調査費	41(0)
・ 黄砂対策推進費	56(25)
・ アジアにおけるモントリオール議定書遵守支援事業費(再掲)	20(9)
・ 漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査費	351(350)

(2) 水環境保全など日本の智慧を活かした国際協力の展開

- ①日本の環境技術を活用し、途上国の公害対策と温暖化対策とを相乗的・一体的に進めるコベネフィット事業を推進します。
- ②2007年4月の日中環境保護協力の強化に関する共同声明において、河川、湖沼、海洋及び地下水に係る水質汚濁防止に関する協力が盛り込まれたことを受けて、中国における水質汚濁についての現地調査の実施や水管理技術の適用可能モデル事業による普及促進方策の検討等により、日中水環境パートナーシップを強化します。
- ③合併処理浄化槽について、現地の実情を踏まえた普及方策の検討などを進めます。
- ④日中韓三カ国における化学物質に係る基盤整備の協働実施や、審査規制制度の調和を推進するため、産学官の参加による「化学物質政策ダイアログ」を展開し、情報交換を進めます。
- ⑤水銀等有害金属の排出削減・物質代替など化学物質に関する日本の優れた技術を含む「利用可能な優良技術(BAT:Best Available Technology)ガイドライン」や排出インベントリー等を作成し、国際削減戦略の構築を目指します。
- ⑥エコツーリズム分野におけるモンゴルとの協力を進めます。

【主な予算措置】	百万円
・ 京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策と温暖化対策のコベネフィット 実現支援等事業(エネ特会)(再掲)	1,270(970)
・ 日中水環境パートナーシップ	193(33)
・ (新) 浄化槽技術導入可能性調査費	39(0)
・ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業	29(15)
・ 水銀等有害金属に係る国際削減戦略構築事業	106(19)
・ (新) モンゴルにおける環境協力推進事業	10(0)

(3) 途上国で活躍する日本人専門家及び途上国の環境リーダーの養成

- ① アジア諸国の技術者の指導を含め、環境政策の基本となるモニタリングや公害対策について、日本の官民の技術者から成る環境調査・協力団を結成・派遣します。
- ② 途上国の環境問題に関し、公害対策に第一線で活躍してきた団塊世代が、環境協力専門家やボランティアとして活躍するための研修を行うとともに、現場で活躍する NGO ネットワークの構築による経験の共有と連携強化を進めます。
- ③ 途上国の環境政策立案と着実な実施に関し、研究者と政策決定者の能力開発に貢献するため、日本の経験や知見を活かした環境政策の策定支援システム構築を進めます。
- ④ アジアの環境系大学院間のネットワークや官民連携コンソーシアム等を通じ、アジアにおいて企業、行政等の幅広い分野で活躍する環境リーダー育成のためのプログラムを開発します。

【主な予算措置】

	百万円
・(新) 日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力の検討	27(0)
・国際環境協力強化のための情報・人材基盤の整備	9(5)
・(新) アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費	38(0)
・(新) 持続可能な開発のための教育 (ESD) を担うアジア高等教育機関人材育成事業	174(0)